

最近の本県経済の動向(概況)

令和2年9月7日/商工政策課

全国	<p>◆ 8月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」 7月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」 6月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。」</p> <p>・個人消費は、このところ持ち直している。 ・設備投資は、弱含んでいる。 ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。(月例経済報告/内閣府/令和2年8月27日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は下げ止まり一部に持ち直しの動き、個人消費は持ち直している、雇用は有効求人倍率が低下するなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっているものの一部に持ち直しの動きがみられる。(月例経済報告/内閣府/令和2年8月11日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いている。 最終需要をみると、個人消費は、このところ持ち直す動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状況にある。住宅投資は、弱含んでいる。設備投資は、能力増強投資の一服や、先行き不透明感を背景とする慎重姿勢の強まりなどから、減少している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。 製造業の生産は、新型コロナウイルス感染症による内外の需要の落ち込みなどから、減少している。この間、雇用・所得環境をみると、求人面などで弱めの動きがみられている。(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和2年8月3日)</p> <p>全体として投資活動は弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動や個人消費に引き続き厳しい状況がみられる。(山陰経済動向/山陰合同銀行/令和2年8月31日)</p>
島根県	<p>県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和2年8月)</p> <p>島根県の経済は、一部に下げ止まりの兆しがみられるが、全体としては厳しい状況にある。生産活動は下げ止まりの兆しがみられる。雇用面では弱い動きがみられ、所得面では改善の兆しがみられる。個人消費は弱い動きとなっている。投資動向は弱い動きがみられる。引き続き、新型コロナウイルス感染症が県内経済に与える影響に十分注意する必要がある。(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和2年9月2日)</p>

		対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント	
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲11.0	▲7.4	▲11.3	▲5.2	▲9.5	▲25.5	▲17.0	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲29.9%、汎用・生産用・業務用機械:▲34.2%、電気機械・情報通信機械:▲21.0% 電子部品・デバイス:13.9%、輸送機械:▲45.6%、窯業・土石:▲16.6%、繊維:▲6.5% 木材・木製品:▲7.4%、食料品・たばこ:▲11.4%
	機械受注(コア民需※)	全国	▲3.1	▲2.3	▲5.7	▲5.2	▲15.0	▲26.3	▲18.2	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	1.8	53.5	2.6	47.8	▲14.7	▲39.6	8.5	▲38.5	【請負金額当月増減率】7月は件数前年同月比減、請負金額減となった。 国:▲69.1%、独立行政法人等:219.3%、県:▲9.0%、市町村:▲39.2%、 その他公共的団体:▲60.0%
	新設住宅着工件数	島根県	8.3	29.4	▲47.1	5.5	0.9	▲30.2	▲12.7	-	
消費	大型小売店販売額	島根県	▲2.1	0.4	4.4	▲1.4	▲13.1	▲16.7	▲1.3	-	【対前年同月比】 (6月)衣料品:▲5.3%、身の回り品:▲6.3%、飲食料品:▲0.2%、家庭用品:26.2%、その他の商品:▲5.3%、 食堂喫茶:▲69.1% (5月)衣料品:▲44.2%、身の回り品:▲47.0%、飲食料品:▲8.7%、家庭用品:▲20.1%、その他の商品:▲19.8%、 食堂喫茶:▲87.0%
	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	▲14.1	▲18.9	▲9.7	▲6.0	▲27.4	▲42.9	▲15.2	▲12.1	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.75	1.70	1.69	1.60	1.52	1.43	1.37	1.44	7月の月間有効求人数:前月比で1,308人(8.8%)増加、 月間有効求職者数:前月比で412人(3.8%)増加
	常用労働者数 (5人以上)	島根県	0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.8	▲1.1	▲1.9	▲2.4	-	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲4.31	▲4.16	▲3.96	▲3.17	▲1.51	6.25	33.95	53.78	7月の倒産件数は4件で、前年同月比同数。 産業別では製造業で2件、運輸業とサービス業で各1件発生。
	企業倒産/件数	島根県*	6	3	2	1	4	3	3	4	

日銀短観 (令和2年7月1日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2020年6月調査)	(1)業況判断D.I.								
	業種	最近(前回)							先行き
	全産業	▲37(▲10)	前回調査比悪化(2四半期連続の「悪い」超)。						▲44
	製造業	▲50(▲32)	前回調査比悪化(3四半期連続の「悪い」超)。						▲56
	非製造業	▲31(0)	前回調査比悪化(17四半期振りの「悪い」超)。						▲39
	<p>・製造業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外需の一段減少を受けた鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、電気機械や、内需減少を受けた木材・木製品、繊維など、幅広い業種で悪化したことから、全体では、前回調査差▲18%ポイント悪化し「▲50」となった。 ・非製造業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出・旅行手控えの影響を受けた宿泊・飲食サービス、運輸・郵便、対個人サービスなど、幅広い業種で悪化したことから、全体では、前回調査差▲31%ポイント悪化し「▲31」となった。 ・先行き(全産業)は、幅広い業種が慎重な見方をしていることから、全体の業況判断は、現状よりも悪化する見通し。 (2)売上・収益計画 ○売上高(全産業)は、2019年度(実績)は、前回調査に比べて下方修正され、小幅の減収で着地した(5年度振りの減収転化)。2020年度は、前回調査に比べて下方修正され、2年度連続の減収計画となっている。 ○経常利益(全産業)は、2019年度(実績)は、前回調査に比べて小幅上方修正されたもの、減益で着地した(3年度振りの減益転化)。2020年度は、前回調査に比べて下方修正され、2年度連続の減益計画となっている。 ○売上高経常利益率(全産業)は、2019年度(実績)は前年度を下回った。2020年度も前年度を下回る見通しとなっている。 (3)設備投資 ○設備投資(全産業)は、2019年度(実績)は、前回調査に比べて下方修正されたもの、前年度を小幅に上回って着地した。2020年度は、前回調査に比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。</p>								
松江財務事務所 (令和2年6月11日) 法人企業景気予測調査 (4~6月期調査)より	1. 景況判断 現状(2年4~6月期)の景況判断BSIは、▲52.0%ポイントと「下降」超幅が大幅に拡大している。 先行きについては、翌期(7~9月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(10~12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。								
	2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 2年度は、前年度比0.1%と前年並みの見込みとなっている。(製造業▲0.1%、非製造業0.8%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 2年度は、前年度比▲13.2%の減益見込みとなっている。(製造業▲10.1%、非製造業▲48.8%)								
	3. 設備投資 2年度は、前年度比▲19.3%の減少見込みとなっている。(製造業▲29.3%、非製造業26.6%)								
	4. 雇用 現状(2年6月末)の従業員数判断BSIは、▲3.1%ポイントと「過剰気味」超に転じている。 先行きについては、「不足気味」超に転じる見通しとなっている。								

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ぶれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。  
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。